

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	社会福祉法人指導監査事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	03	01	01	09	02		
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課						
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり		主管課長	石戸 敏久						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	社会福祉法人	意図	社会福祉法人の適正な運営管理を指導する。
事業内容	保育所、介護福祉施設、障害者福祉施設運営する社会福祉法人の監査を実施し、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	第2次地方分権一括法による社会福祉法の改正により、社会福祉法第30条第1項に規定される社会福祉法人の所轄庁が県から市に移行した（平成25年4月1日）。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	対象社会福祉法人数	10	11	12	1	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 社会福祉法人の指導監査において、適切な会計管理の監督指導を行うため、会計監査の専門スタッフの配置が必要であるため、会計監査部門については外部委託を行うこととし、最低限の事務委託をすることで、事業の効率性を高め、費用の削減が図られる。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,319,100	5,346,056	5,108,000				
事業費(b)(円)		1,200,100	1,318,856	1,152,800				
うち一般財源		1,200,100	1,318,856	1,152,800				
職員給与費(c)(円)		4,119,000	4,027,200	3,955,200				
人役・職員(人)		0.60	0.60	0.60				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	国で策定された監査実施要項を事前に配布して、統一した基準で行うようにしました。	③取組における課題(Check)	社会福祉法人の組織強化などを目的に社会福祉法が逐次改正される。より専門的な知識と指導が必要とされ、社会福祉法人に対し適切なアドバイスが必要となる。
②H30に実施した取組(Do)	12の社会福祉法人について指導監査を実施した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	社会福祉法人について法令の順守と知識の習得に努め、適切な指導監査の実施を図る。